

茨城大学

茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業

参加校 茨城キリスト教大学・茨城県立医療大学、茨城工業高等専門学校・常磐大学

参加自治体 茨城県

参加企業 茨城産業会議、NPO法人雇用人材協会



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

茨城県の人口は、平成12年に最大の299万人に達して以降減少を続けており、平成52(2040)年には現在から18%減の242万人になると推計されています【国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)】。

(若年層の地元定着に向けて)

地域が求める人材の養成機能をさらに強化し、地域志向の学生を輩出するために、地域志向科目、課題解決能力の育成向上等を目指した科目の充実を図ります。また、地域振興、中小企業の競争力強化支援、ベンチャー企業支援、農業振興、教育力向上支援などの取り組みを積極的に推進することで、地域の活力を復活させ、企業・産業を活性化し、若者が安心して働ける魅力ある就職先の創出・拡大を行います。さらには、結婚して子育てをしながらでも安心して働ける子育て支援の充実や、安全・安心な社会の実現等を通じ、若者の地元就職率の向上と地元定着を促進します。

(雇用創出に向けた取組)

県内優良企業のインターンシップの量と質を充実させ、それに参加することによって学生に県内企業の良さを認識させることで、県内就職率の向上につなげます。特に、まだインターンシップを実施していない企業を対象とした研修会(企業向けインターンシップ入門セミナー)や、個別訪問による働きかけを行います。平成27年度は、事業協働機関との連携に関する、申し合わせの取り決め等の体制整備を行いました。

(役割分担)

茨城大学及び参加校は、地域志向の教育プログラムを共有化し、地元茨城を理解するための科目を充実させます。

茨城県は、県が策定した地方版総合戦略等の施策を通じて、学卒者の地元就職率、地元定着の向上を図ります。

茨城産業会議は、企業講座への講師派遣やインターンシップやPBLの場の提供等の支援を行います。

NPO法人雇用人材協会は、新たに学生を受け入れる企業等に対し受け入れプログラムの作成支援やアドバイス等を行います。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

平成27年度に「地域協創人材教育プログラム」を構築し、茨城大学では平成28年度入学生から、それ以外の参加校は平成29年度から実施する予定です。構築された「地域協創人材育成プログラム」は、茨城という地域に関心を持ってもらう「地域志向科目(8単位以上)」と、社会人として基礎的知識を修得し、アクティブラーニングによりキャリアをデザインする「就業支援科目(1単位以上)」や、県内企業等において就業体験する「インターンシップ科目(1単位以上)」により構成されています。なお地域志向科目の一つである「茨城学」を、平成29年度から参加大学で共有する予定です。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

「地域協創人材教育プログラム」によって、参加校の特色・専門分野を活かしつつ、①茨城という地域に対して理解を深め、②地域の課題を発見し、それを解決する能力を備え、③自ら実践に即したプロジェクトを企画する能力を有した人材として養成されます。こうして養成された「地域協創人材」は、県内企業等に就職して地域に定着し、その活性化に貢献していきます。

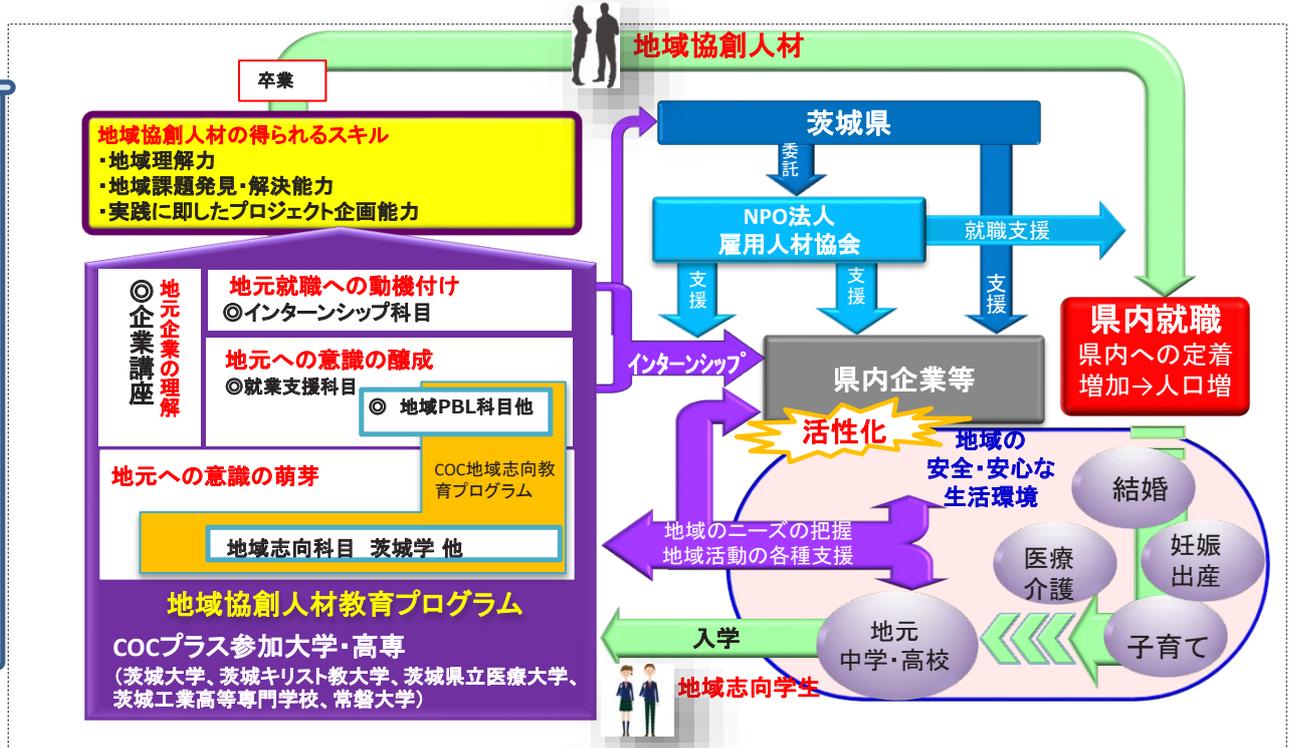
カリキュラムの概要

4年	地域志向科目 【8単位以上】	就業支援科目 【1単位以上】	インターンシップ科目 【1単位以上】
3年			
2年			
1年			

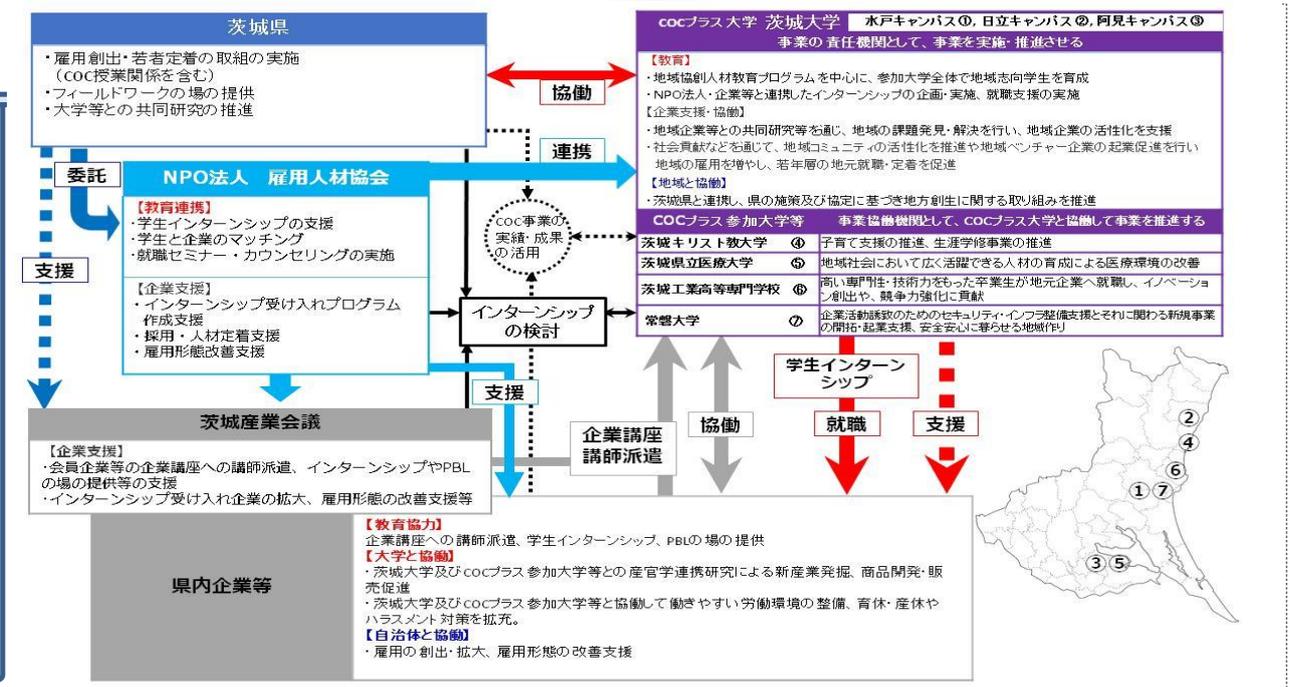
COC事業
「茨城学」の共有

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	56.3%	58.6%	66.3%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	11人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	288人	664人	1,215人

事業の概要



各機関の連携



茨城大学
理学部 理学科 数学・
情報数理コース2年
藤田 真帆

「茨城学」を受講したことがきっかけで、学生食堂の改装を行う「日本一つながる学食プロジェクト」に参加しています。通称「つな食」は地元企業とコラボし、人や地域のつながりをコンセプトとしたプロジェクトで、干し芋農家さんとの企画や新メニューづくり、学内の他のプロジェクトとの共催イベントなど、地域と学生との「つながり」をつくり、それらを様々な人と共有しています。



茨城県
知事
橋本 昌

本県では「イノベーション大県いばらき」を目指しております。その実現のためには未来を担う人材の育成と若者の地元定着が必要です。県では、つくばや東海の最先端科学技術を活かした新産業の創出や企業誘致に取り組むとともに、本事業により、インターンシップの充実や地域力を高める人材の育成などを進め、活力ある地域を創造してまいります。



茨城産業会議
議長
一般社団法人
茨城県経営者協会
会長
鬼澤 邦夫

少子化社会が進行する中、地方創生は地元就職する人材の質にかかっています。COC+は地域指向の学生を増やすために重要な事業です。当方としても講師派遣やインターンシップなどの活動を通じ、地域や企業が求める人材像を具体的に伝え、若者が生き生きと働ける魅力ある環境づくりに大学と連携して取り組んでまいります。

宇都宮大学

輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業

参加校 小山工業高等専門学校、帝京大学、東京農工大学、芝浦工業大学(COC校)、人間総合科学大学、十文字学園女子大学(COC校)

参加自治体 栃木県

参加企業 栃木県経済同友会、栃木県経営者協会、栃木県産業振興センター・栃木県商工会議所連合会、栃木県農業振興公社 他(計14機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

2015年の県人口は197万4千人で、年間6千人ほどが減少しています。少子高齢化が進み、約30年後には、年少人口が1割、生産年齢人口が5割、高齢人口が4割程度になると予想されます。

また、15～19歳及び20～24歳の若い世代の東京圏への転出超過が大きく、大学等への進学や卒業後の就職が契機と推定されます。

(若年層の地元定着に向けて)

栃木県内高校生の大学等進学者のうち、県内大学への進学率は約26%と、多くが県外特に都内に進学しています。また求人ニーズに対して、県内唯一の国立大学法人である宇都宮大学からの就職者数はそれほど多くありません。主な要因として、栃木県についての知識や、県内産業・企業のポテンシャルについての理解が不足し、進学先・就職先として栃木県が認識されていないことが挙げられます。本事業では、とちぎに関する教育プログラム改革を行い、「入り口施策」「育成施策」「出口戦略」の3本柱により、とちぎを理解し産業の発展に貢献できる人材、とちぎの魅力を開発し発信できる人材の育成、及び地元定着化を推進します。

(雇用創出に向けた取組)

栃木県ならではの特徴である「ものづくり県ととちぎ」「フードバレーとちぎ」の視点から、産学官金言連携により、産業ニーズと大学の研究シーズのマッチングを図り、共同研究を推進、イノベーション創出等により企業活力を向上させ、雇用を拡大させます。

なお、共同研究活動と、本事業の施策に基づく人材育成は車の両輪となっており、これにより、優秀な学生の確保と県内産業への供給、更なる産業の発展、雇用創出へと繋がる好循環に貢献します。

(役割分担)

- 参加校：大学シーズと企業ニーズとのマッチング支援、教育プログラムへの実務家教員の派遣
- 参加自治体：共同研究支援や、地元就職を奨励するための奨学金等支援制度の検討、実務家教員の派遣
- 参加企業：大学シーズとのマッチングや、共同研究支援を積極的に活用、実務家教員の派遣、インターンシップの受入

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本事業では、4つの教育プログラムを実施します。スタートアップとして「とちぎを知る」セミナーを全新生入生に実施、「とちぎ学総論」を新設・必修化します。1stステップとして、より深く実践的に学ぶ副専攻プログラムを開発するとともに、地域産業を理解する専門教育を実施します。2ndステップでは、栃木県をフィールドとする実習やインターンシップを拡充し、3rdステップでは、第一線で活躍する実務家教員の講義を行います。

連携校とのネットワーク配信講義や合同講義・演習・合宿も行います。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

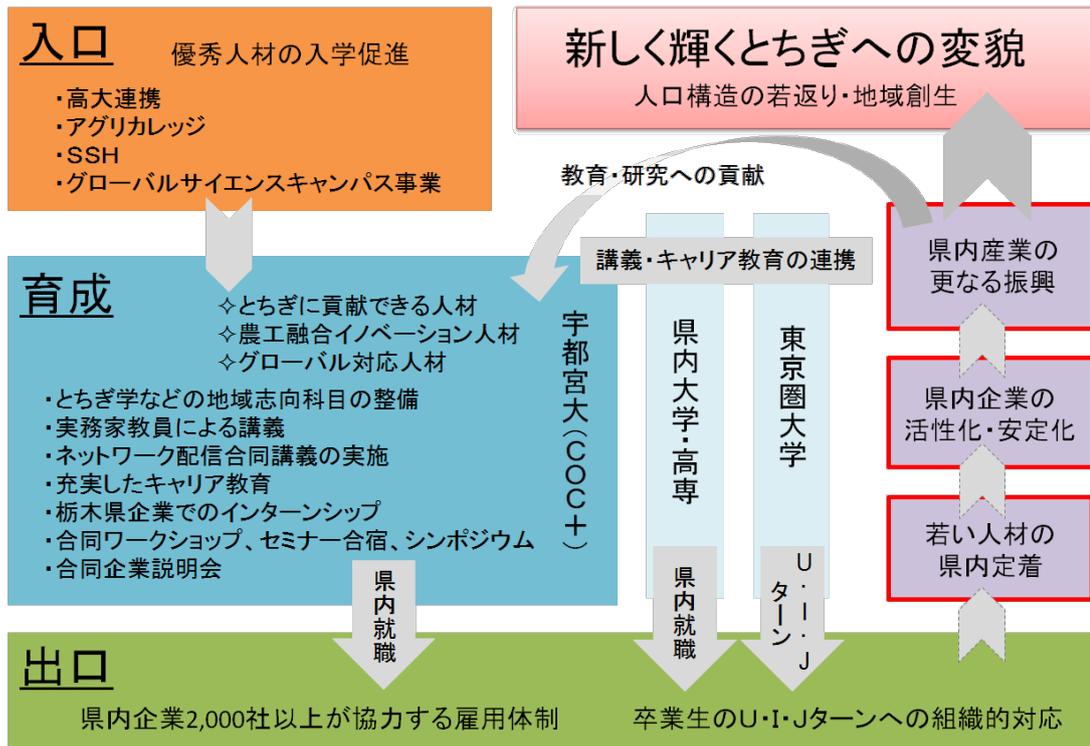
- 栃木県の特長や現状・問題点を深く理解し、栃木の魅力を発見することができます(地域理解力)。
- 農学的・工学的リテラシーを身に付け、栃木県の重要産業の実態・魅力を把握できます(地域産業分析力)。
- 地元産業界のイノベーション創出に寄与できる専門的知識・技術と実践力があります(専門的実践的能力)。
- 課題解決に向け、仲間と議論・協働して具体的に実行できます(協働的課題解決力)。

輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業 カリキュラムマップ

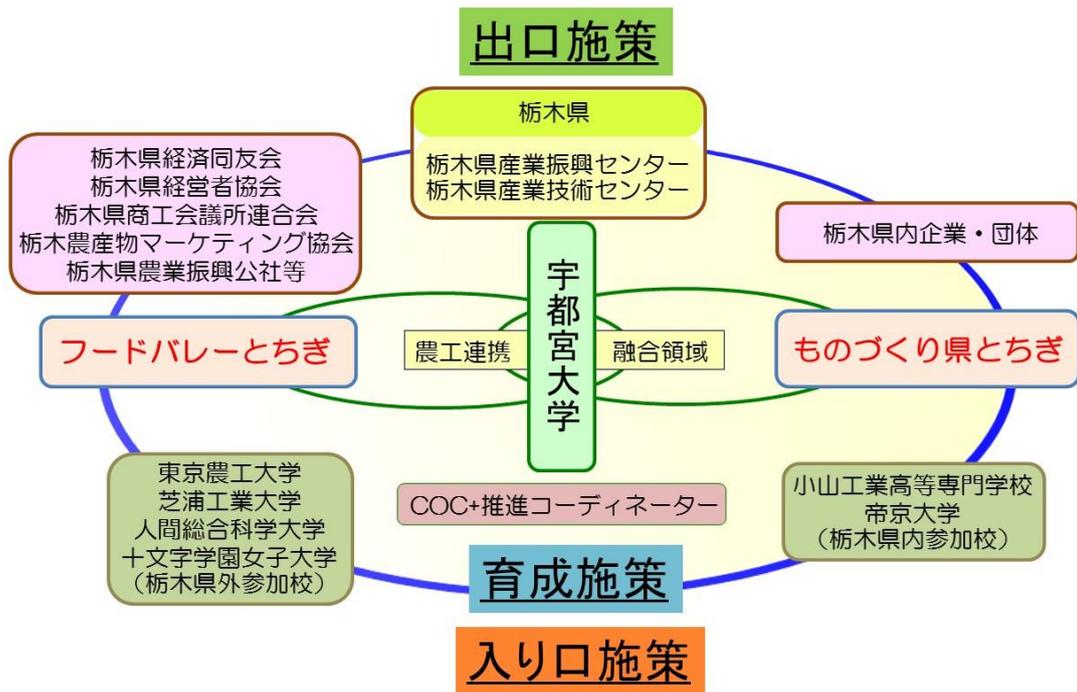


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	37%	34%	46%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	10人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	288人	289人	355人

事業の概要



各機関の連携



宇都宮大学
地域連携教育研究センター
特任准教授
砂田 薫

県内各地域に若者が定着できれば、今後の日本の成長の大きな原動力となります。その意味で、本学のCOC+事業の行き末は大変責任が重く、スタッフ一同日々学生に選ばれる魅力ある教育プログラム創りに、文字通り一丸となっています。栃木から新しいチャレンジの発信と、他地域・各国の先進事例からの吸収・応用のバランスを大事にし、有為な人材を育成できる環境・システム作りにも進んでいる所存です。



栃木県庁
総合政策部長
北村 一郎

県では、人口減少問題の克服に向けて策定した「とちぎ創生15(いちご)戦略」に基づき、ものづくり県等の強みを生かして魅力あるしごとをつくり、ひとを呼び込む施策を積極的に展開しています。本事業により、宇都宮大学が中心となり、若者の地元定着につながる産学官の仕組みが構築されましたので、県も連携しながら、本県の地方創生に取り組んで参ります。



公益社団法人
栃木県経済同友会
筆頭代表理事
小林 辰興

当会は、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に資するため、地方創生に向けた課題の調査研究に取り組んでいます。課題が山積する中、地方創生を進めていくためには、優れた人材の確保が不可欠であり、今回のCOC+事業には大きな期待を寄せています。当会としても大学と連携を密にし地域創生の実現のために共に力を尽して参りたいと考えています。

共愛学園前橋国際大学大学

持続的^ス地方創生共同体形成プログラム:若者定着^ス地域総ぐるみ^ス計画

参加校 高崎商科大学(COC校)・上武大学、明治学院大学

参加自治体 群馬県・前橋市・高崎市・伊勢崎市・富岡市 (計5機関)

参加企業 一般社団法人群馬県商工会議所連合会、群馬中小企業家同友会
前橋商工会議所、(株)群馬銀行、(株)ジェイアイエヌ 他(計19機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

群馬県の人口総数は平成15年をピークに年々減少しています。加えて、社会動態増減は平成14年から13年連続で減少しており、さらに年齢階級別増減に注目すると20～24歳までの世代が他の世代に比べて顕著に減少しています。このことから、特に若い世代が流出していることが分かります。

(若年層の地元定着に向けて)

基本ではあるが、企業と学生、企業と大学が互いを知るという取組により、若年層の地元定着を促していきます。具体的には、これまでに開催してきた複数大学での合同企業説明会の拡充、学生が県内企業をより広く深く知るために、大学生が県内企業を取材し、その結果を他の学生と共有する「取材インターンシップ」の実施、県内就活情報に特化した「ぐんまシューカツnet」の開設、企業を対象とした大学教育の説明会や企業と大学の交流会の開催、群馬県が運営しているGターン倶楽部と連動し、群馬県出身者のネットワークを明治学院大学を首都圏拠点校とするUターン促進などを行っていきます。

(雇用創出に向けた取組)

地方公共団体は、起業支援、企業誘致、成長産業支援等を通して、雇用創出に取り組めます。また、地元企業の既存雇用の範疇に地元学生採用枠を設定する取組や群馬県内企業との連携により、就業を念頭に置いた実践的インターンシップ開発などを行います。学生がこの制度を活用することにより、県内企業についての理解を深めると共に、県内就職をより明確に想像できるよう展開します。

(役割分担)

参加校は、就職活動イベントの実施、取材インターンシップへの参加、企業を対象とした大学説明の合同開催などを行います。参加自治体は、地方版総合戦略に掲げている「地方大学との連携・協力」、「若者の地元定着」等を担います。経済団体・企業等は、新インターンシップ制度の構築及び受入や地域が求める採用人材要件の共同研究、就労先の企業の紹介、寄付講座の提供などを行っていきます。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本学は前橋市と一体的に大学COC事業を継続しつつ、さらなるカリキュラム改革を展開し、地域(産業)で求められる人材を育成することを目的として、「Regional Career Training 副専攻」を設置します。群馬や前橋に特化した授業による地域理解、キャリアプランニングなどでの社会に出る準備としての自己成長、サービスラーニングタムを利用し長期間の地域学修を可能にした「長期インターンシップ」等の実践で構成される全学生対象のコース横断型カリキュラムを構築します。

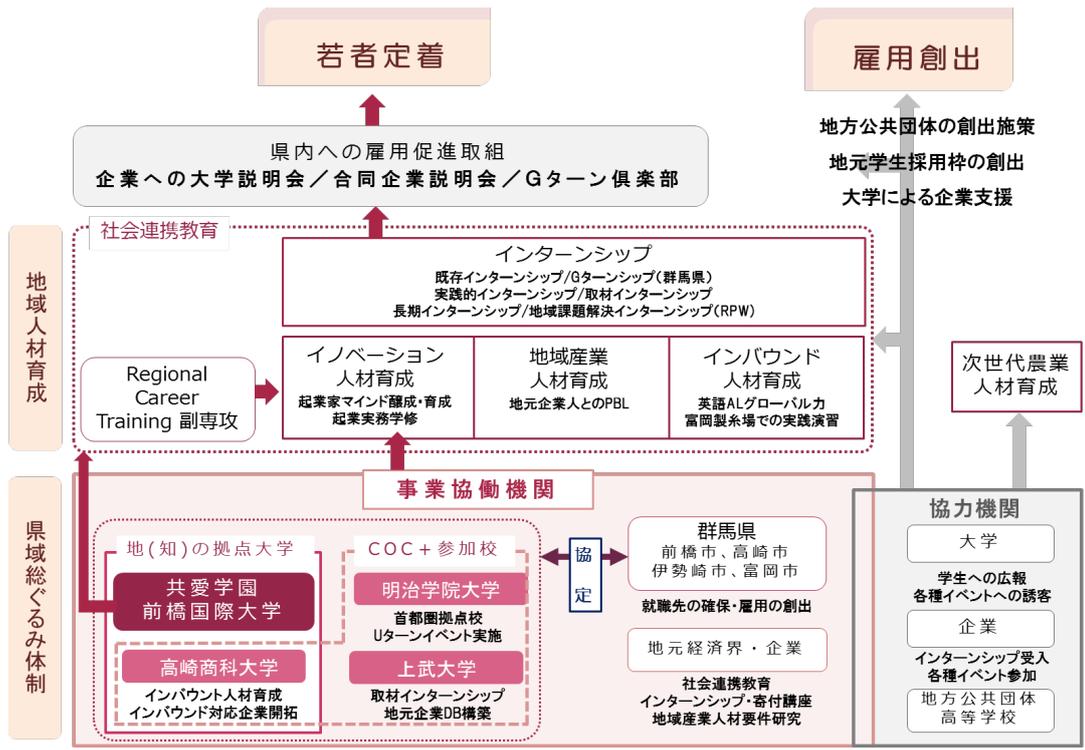
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

本事業では地域への愛着を持ち、地域企業・団体において活躍できる「地域産業人材」、成長が予想される観光業やサービス業における外国人観光客に対応可能な「インバウンド人材」、起業家に代表される新たな雇用・産業を創出できる「イノベーション人材」という本事業の目標を掲げながら、「グローバル人材育成」の観点や「教育の質保証」の観点で行われている他事業と連携し、「地域に根差しながら地域と世界をつなぎ、地域の振興を先導するグローバルリーダー」の育成を目指します。



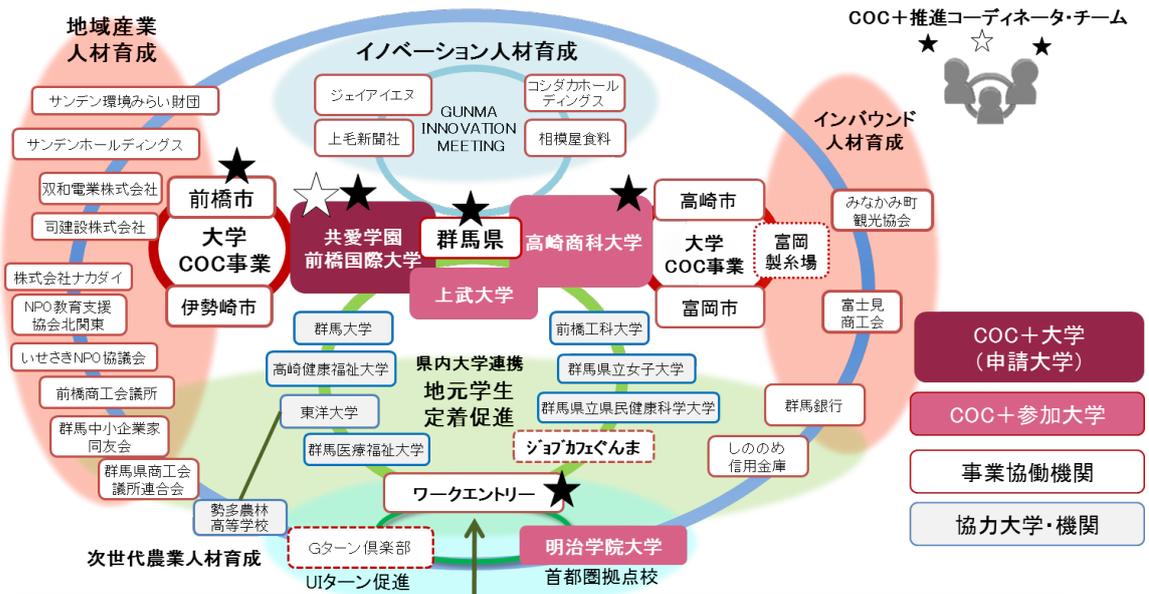
数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	49.5%	49.5%	60%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	3人	10人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	45人	72人	140人

事業の概要



C3PG : Consortium for Center of Community Plus in Gunma

各機関の連携



Gターナー倶楽部参加校(平成28年4月1日現在)
 【群馬県内18大学】共愛学園前橋国際大学,高崎商科大学,上武大学,ほか 【首都圏67大学】明治学院大学,ほか 【関西圏4大学】



共愛学園前橋国際大学
 国際社会学部 国際社会学科
上岡 力也

本取組を通して実際に社会人の方々と働くことで、社会人として必要な力を知識としてだけでなく肌で感じ身に付けたいです。また、今の自分が社会人の中でどれだけのできるのかを確かめる機会でもあります。本取組を通して自分に足りていない力がたくさん見つかると思います。それらは、残りの大学生活の中で身に付けていき、社会人になるための準備としたいです。



群馬県
 知事
大澤 正明

県政の最重要課題である人口減少対策への対応には、県民を始め、様々な関係機関と課題を共有し、力を合わせて取り組む必要があります。県や市町村、大学、企業等が連携して若者の地元定着を図る本事業の推進により、多くの若者が群馬での生活を選び、住み続け、家族を増やしたくなるような「魅力あふれる群馬」の実現につなげていきたいと考えています。



群馬県商工会議所連合会 会長
 前橋商工会議所
 会頭
曾我 孝之

共愛学園前橋国際大学は、前橋商工会議所と共同研究を行うなど「地域に必要なとされる人材」の育成に大変熱心に取り組まれています。産業界も群馬の地方創生の中心で活躍できる若者を育てていくために、今後も大学との連携をより密にしていきたいと考えています。この連携から、学生たちにとって地域と地域産業のことをよりよく知る機会を生み出していきます。

千葉大学

都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業

- 参加校 敬愛大学・木更津工業高等専門学校・千葉工業大学・千葉科学大学(COC校)・聖徳大学短期大学部(COC校)
- 参加自治体 千葉県・横芝光町・いすみ市・勝浦市・長柄町・南房総市・御宿町・館山市・銚子市
- 参加企業 日本政策金融公庫・千葉銀行・京葉銀行・サイボウズ・千葉日報社他(計30機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

千葉県は、東京に近接し若者人口が流入超過する「都市圏」と、若者人口が流出する「地方圏」に二分されています。千葉地方圏では、若年層の人口減少、地域産業の後継者不足、地域経済の縮小と衰退、少子高齢化といった課題があります。千葉大学COC+では、千葉地方圏を事業協働地域と位置付け、横芝光町、いすみ市、勝浦市を重点モデル地域としてローカルハブを設置しました。県内の大学・自治体・企業等が連携し、一体となって千葉地方圏の課題解決に取り組めます。

(若年層の地元定着に向けて)

事業協働地域に定着し活躍するよう、年次(ステップ)ごとに地域と関わる濃度を変える仕組みを導入します。初年次は千葉を知る講座の受講(座学)から始まり、2年次以降でワークショップ等による短期的な現地体験、地方公共団体やNPO・企業等でのインターンシップ、現地での具体的な地域活動へのチャレンジ(チャレンジワーク)へと展開します。

(雇用創出に向けた取組)

千葉地方圏において成長が期待できる産業分野や意欲的に取り組む成長可能な企業等や分野を支援し、産業を振興させます。成長産業や企業を高め上げることで将来的に裾野を広げ、産業界全体を底上げします。

(役割分担)

千葉大学では6次産業化、インバウンド観光、メディアカル連携の各産業に集中化します。また、参加大学はそれぞれの役割に応じた地域産業において成長産業の振興を推進します。地域ごと、産業ごとにコンソーシアムを設置し、共同研究や技術移転を進めます。自治体は、学生のインターンシップ受け入れ、若者就業支援、地域産業振興に関する共同研究・協働開発の委託をおこないます。また、企業は、協働による産業振興、学生のインターンシップ受け入れ、コンソーシアムなどを通じて事業に参加します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

千葉大学では、専門分野の知識や技術を持ちつつ、グローバルな視点で地域産業をイノベーションし雇用創出を実現する専門能力を有する人材を育成する全学共通教育プログラム「地域産業イノベーション学」を開講しています。普遍科目の必修科目(地域コア)と普遍科目の選択科目、9つの学部科目、敬愛大学・放送大学の単位互換科目で構成され、計30単位を取得することで履修証明書が発行されます。

構築されるプログラムの特徴として、履修した学生が、その履修を通じて修得した能力の向上により事業協働地域に定着し活躍するよう、年次(ステップ)ごとに地域と関わる濃度を変える仕組み(グラデーション定着学習)を導入しています。

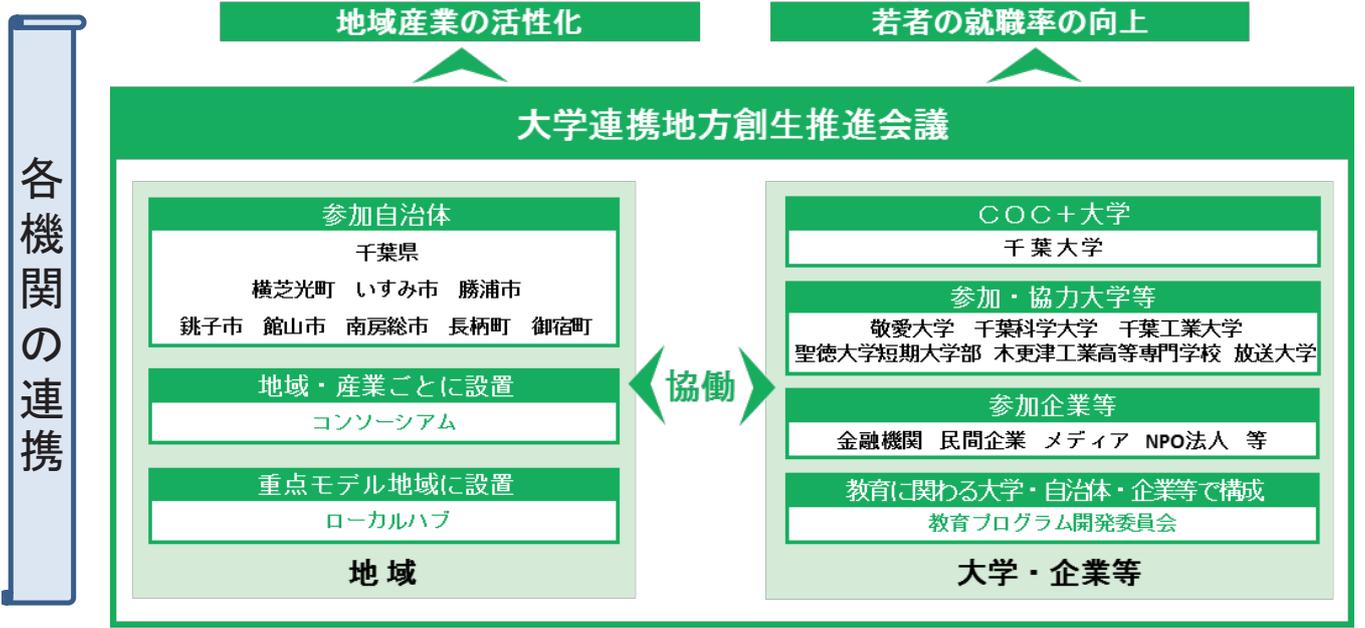
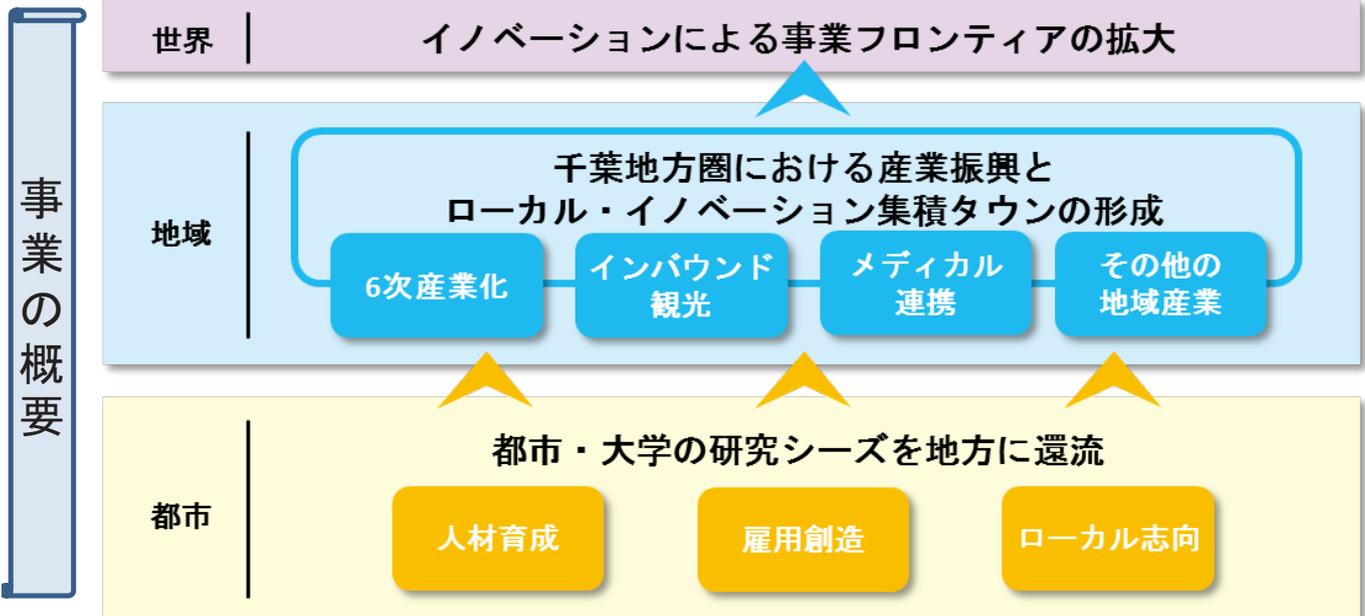
また、敬愛大学では、成田国際空港に関連するビジネスで活躍できる人材を育成する副専攻「エアポートNARITA地域産業学」を開講し、主専攻である学部での専門性をもちながら、観光・物流・サービス等に関する幅広い教養と知識・汎用的なスキルを備えます。計24単位を取得することで履修証明書が発行されます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

地域社会の一員として地域とかかわりながら、自ら課題を主体的に設定し、幅広い教養と総合的な判断力から総合的にアプローチし、地域課題を解決する能力を持った人材を育成します。

学年	1年	2年	3年	4年
必修科目	地域と暮らし			
普遍(教養)科目	基礎・スキル科目(指定)			
事業協働地域でのグラデーション学修	千葉の地域を知る	ワークショップ	インターンシップ	チャレンジワーク
専門科目		全学共通科目(指定)		
単位互換(放送大/敬愛大)		イノベーション概論、キャリア入門、製造業とサービス、イノベーションデザイン、技術移転論、問題解決の進め方、マーケティング、ファイナンス入門、ケースで学ぶ現代経営学、産業とデザイン		

数値目標	基礎指標(平成26年度)	進捗状況(平成27年度)	目標値(平成31年度)
事業協働地域就職率	3%	3.5%	13%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	4人	34人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	28人	84人	60人



千葉大学
園芸学部
緑地環境学科1年
上村 真衣

大学卒業後、公務員として地域に密着した、住民の生活に直接的に関わる仕事に就きたいと考えています。特に植物や自然を用いたまちづくりに興味があり、地域の環境とつながりがもてるような新しい生活スタイルをつくっていきたいです。このような希望を叶えることができると思い、大学の副専攻を履修することを決めて、現在挑戦しているところです。



千葉県
総合企画部政策企画課長
田中 剛

千葉県では、若者の定着支援の一環として、大学卒業後も県内に留まってもらえるよう、県内企業や各地域の魅力の発信に取り組んでいます。本事業は、学生にとって魅力ある就職先の創出・開拓や、地域を支える人材の育成という重要な役割を担っており、今後とも、市町村や大学等との連携を図りながら積極的に取り組んでまいります。



横芝光町商工会
会長
森川 忠

横芝光町の旧商工会館を千葉大学が町役場や町の企業等と一緒に地方創生を進める拠点として活用してもらっています。商工会としても町の活性化を進めるためにさまざまな取組を進めているところですが、千葉大学の教員や学生と一緒に、より強力に町の創生を進めることができるようになり、とてもありがたいことだと思っています。